

「北海道後期高齢者医療広域連合の財務諸表(平成30年度決算分)」の概要

○ 一般会計等財務書類(対象範囲：一般会計)

1 貸借対照表

借 方		貸 方	
【資産】	6億1,287万7千円	【負債】	232万4千円
固定資産	232万円	固定負債(その他)	231万2千円
流動資産	6億1,055万8千円	流動負債(その他)	1万2千円
うち基金	1億8,058万2千円	【純資産】	6億1,055万3千円
		余剰分(不足分)	4億2,765万1千円
【資産合計】	6億1,287万7千円	【負債・純資産合計】	6億1,287万7千円

北海道後期高齢者医療広域連合の一般会計の資産総額は6億1,287万7千円で、負債は232万4千円、純資産は6億1,055万3千円。(前年度の純資産は3億7,863万6千円)

資産は、そのほとんどが現金預金と基金(流動資産)。

現金預金の内訳は、一般会計の歳入歳出差引額の合計が4億2,987万9千円。

基金の内訳は、流動資産に該当する財政調整基金が1億8,058万2千円。

なお、流動資産の現金預金は、出納整理期間終了時の現金預金残高を示すものであり、市町村事務費負担金の精算分や、国への補助金返還分など、翌年度の精算財源とする分の金額も含まれているため、純資産のうち、余剰分の全てが本来の剰余金の要素を持つものではない。

2 行政コスト計算書

経常費用は21億962万7千円で、経常収益は239万7千円。これらの差し引きからなる純経常行政コストは21億723万円。(前年度のコストは14億8,398万3千円)

また、臨時損失及び臨時利益がなかったため、純行政コストも21億723万円。

内訳を性質別にみると、人にかかるコスト(人件費)が9,515万8千円、物にかかるコスト(物件費)5,314万1千円、移転支的コスト(移転費用)が19億5,997万9千円。

3 純資産変動計算書

平成30年度内における純資産の変動は、+2億3,191万7千円。(前年度の変動は▲3,338万7千円)

内訳は、純行政コストによる減が21億723万円、市町村負担金の財源による増が23億3,442万5千円、国・道の補助金受入による増が472万5千円。

4 資金収支計算書

平成30年度末の歳計現金預金残高は4億2,997万5千円(前年度残高は1億9,817万4千円)、うち歳計外現金残高は9万6千円。

前年度からの増減内訳は、業務活動収支の部(経常的な行政活動による資金収支)は2億3,193万8千円の黒字、投資活動収支の部(投資活動による資金収支)は13万4千円の赤字など。

○ 全体財務書類(対象範囲：一般会計及び後期高齢者医療会計)

1 貸借対照表

借 方		貸 方	
【資 産】	375 億 1,354 万 5 千円	【負 債】	235 万 5 千円
固定資産	121 億 5,804 万 6 千円	固定負債（その他）	231 万 2 千円
投資等	120 億 4,204 万 3 千円	流動負債（その他）	4 万 3 千円
うち基金	118 億 9,713 万円	【純資産】	375 億 1,119 万円
流動資産	253 億 5,549 万 9 千円	固定資産等形成分	123 億 3,862 万 8 千円
うち基金	1 億 8,058 万 2 千円	余剰分（不足分）	251 億 7,256 万 1 千円
【資産合計】	375 億 1,354 万 5 千円	【負債・純資産合計】	375 億 1,354 万 5 千円

北海道後期高齢者医療広域連合の資産総額は 375 億 1,354 万 5 千円で、負債は 235 万 5 千円、純資産は 375 億 1,119 万円。(前年度の純資産は 358 億 8,858 万 2 千円)

資産は、そのほとんどが現金預金と基金(固定資産・流動資産)。

現金預金の内訳は、各会計の歳入歳出差引額の合計が 248 億 3,669 万円。

基金の内訳は、固定資産に該当する運営安定化基金 118 億 9,713 万円、流動資産に該当する財政調整基金が 1 億 8,058 万 2 千円。

なお、流動資産の現金預金は、出納整理期間終了時の現金預金残高を示すものであり、市町村負担金の精算分や、国・道等への補助金返還分のほか社会保険診療報酬支払基金への返還金など、翌年度の精算財源とする分の金額も含まれているため、純資産のうち、余剰分の全てが本来の剰余金の要素を持つものではない。

2 行政コスト計算書

経常費用は 8,374 億 3,841 万 3 千円で、経常収益は総額 5 億 5,306 万 1 千円。これらの差し引きからなる純経常行政コストは 8,368 億 8,535 万 2 千円。(前年度のコストは 8,269 億 2,937 万 7 千円)

また、臨時損失 67 千円を計上し、純行政コストは 8,368 億 8,541 万 8 千円。

内訳を性質別にみると、人にかかるコスト(人件費)が 2 億 7,978 万 5 千円、物にかかるコスト(物件費)41 億 2,693 万 4 千円、移転支的的なコスト(移転費用)が 8,230 億 8,377 万 4 千円。

3 純資産変動計算書

平成 30 年度内における純資産の変動は、+16 億 2,260 万 8 千円。(前年度の変動は▲46 億 9,916 万 8 千円)

内訳は、純行政コストによる減が 8,368 億 8,541 万 8 千円、市町村負担金(事務費、療養給付費及び保険料)、社会保険診療報酬支払基金交付金等の財源による増が 4,689 億 5,350 万円、国・道の補助金受入による増が 3,694 億 4,444 万 2 千円。

4 資金収支計算書

平成 30 年度末の歳計現金預金残高は 250 億 6,375 万 5 千円(前年度残高は 233 億 8,390 万円)、うち歳計外現金残高は 9 万 6 千円。

前年度からの増減内訳は、業務活動収支の部(経常的な行政活動による資金収支)は 16 億 7,968 万 9 千円の黒字、投資活動収支の部(投資活動による資金収支)は 16 万 8 千円の黒字。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,320	固定負債	2,312
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	2,312
建物減価償却累計額	-	流動負債	12
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	2,324
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	182,902
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	427,651
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	2,320		
ソフトウェア	2,320		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	610,558 ※		
現金預金	429,975		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	180,582		
財政調整基金	180,582		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	612,877 ※	純資産合計	610,553
		負債及び純資産合計	612,877

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,109,627 ※
業務費用	149,648 ※
人件費	95,158
職員給与費	94,736
賞与等引当金繰入額	12
退職手当引当金繰入額	-
その他	410
物件費等	53,141
物件費	52,368
維持補修費	-
減価償却費	773
その他	-
その他の業務費用	1,348
支払利息	66
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,282
移転費用	1,959,979
補助金等	212
社会保障給付	-
他会計への繰出金	1,959,767
その他	-
経常収益	2,397
使用料及び手数料	-
その他	2,397
純経常行政コスト	△ 2,107,230
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 2,107,230

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	378,636 ※	183,542	195,095
純行政コスト(△)	△ 2,107,230		△ 2,107,230
財源	2,339,150		2,339,150
税金等	2,334,425		2,334,425
国県等補助金	4,725		4,725
本年度差額	231,920		231,920
固定資産等の変動(内部変動)		△ 640 ※	640 ※
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 773	773
貸付金・基金等の増加		99,172	△ 99,172
貸付金・基金等の減少		△ 99,038	99,038
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 3	-	△ 3
本年度純資産変動額	231,917	△ 640	232,557
本年度末純資産残高	610,553 ※	182,902	427,651 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,109,609 ※
業務費用支出	149,630 ※
人件費支出	95,157
物件費等支出	53,244
支払利息支出	66
その他の支出	1,162
移転費用支出	1,959,979
補助金等支出	212
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	1,959,767
その他の支出	-
業務収入	2,341,546 ※
税込等収入	2,334,425
国県等補助金収入	4,725
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	2,397
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	231,938 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	99,172
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	99,172
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	99,038
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	99,038
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 134
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	231,804
前年度末資金残高	198,075
本年度末資金残高	429,879

前年度末歳計外現金残高	99
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	96
本年度末現金預金残高	429,975

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	2,109,627 ※		
業務費用	149,648 ※		
人件費	95,158		
職員給与費	94,736		
賞与等引当金繰入額	12		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	410		
物件費等	53,141		
物件費	52,368		
維持補修費	-		
減価償却費	773		
その他	-		
その他の業務費用	1,348		
支払利息	66		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	1,282		
移転費用	1,959,979		
補助金等	212		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	1,959,767		
その他	-		
経常収益	2,397		
使用料及び手数料	-		
その他	2,397		
純経常行政コスト	2,107,230		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	2,107,230		2,107,230
財源	2,339,150		2,339,150
税収等	2,334,425		2,334,425
国県等補助金	4,725		4,725
本年度差額	231,920		231,920
固定資産等の変動(内部変動)		△ 640 ※	640 ※
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 773	773
貸付金・基金等の増加		99,172	△ 99,172
貸付金・基金等の減少		△ 99,038	99,038
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	△ 3	-	△ 3
本年度純資産変動額	231,917	△ 640	232,557
前年度末純資産残高	378,636 ※	183,542	195,095
本年度末純資産残高	610,553 ※	182,902	427,651 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,158,046	固定負債	2,312
有形固定資産	-	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	2,312
建物減価償却累計額	-	流動負債	43
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	2,355
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,338,628
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	25,172,561
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	116,003		
ソフトウェア	116,003		
その他	-		
投資その他の資産	12,042,043		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	147,372		
長期貸付金	-		
基金	11,897,130		
減債基金	-		
その他	11,897,130		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,459		
流動資産	25,355,499 ※		
現金預金	25,063,755		
未収金	111,161		
短期貸付金	-		
基金	180,582		
財政調整基金	180,582		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	37,513,545	純資産合計	37,511,190 ※
		負債及び純資産合計	37,513,545

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	837,438,413 ※
業務費用	14,354,639 ※
人件費	279,785
職員給与費	270,101
賞与等引当金繰入額	43
退職手当引当金繰入額	-
その他	9,641
物件費等	4,126,934
物件費	4,113,688
維持補修費	-
減価償却費	13,246
その他	-
その他の業務費用	9,947,919
支払利息	66
徴収不能引当金繰入額	-
その他	9,947,853
移転費用	823,083,774
補助金等	823,083,774
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	-
経常収益	553,061
使用料及び手数料	-
その他	553,061
純経常行政コスト	△ 836,885,352
臨時損失	67
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	67
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 836,885,418 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,888,582 ※	12,327,445	23,561,136
純行政コスト(△)	△ 836,885,418		△ 836,885,418
財源	838,397,943 ※		838,397,943 ※
税金等	468,953,500		468,953,500
国県等補助金	369,444,442		369,444,442
本年度差額	1,512,524 ※		1,512,524 ※
固定資産等の変動(内部変動)		11,183	△ 11,183
有形固定資産等の増加		87,923	△ 87,923
有形固定資産等の減少		△ 13,246	13,246
貸付金・基金等の増加		11,828,928	△ 11,828,928
貸付金・基金等の減少		△ 11,892,422	11,892,422
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	110,083	-	110,083
本年度純資産変動額	1,622,608 ※	11,183	1,611,425 ※
本年度末純資産残高	37,511,190 ※	12,338,628	25,172,561

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	837,425,938
業務費用支出	14,342,164
人件費支出	279,801
物件費等支出	4,114,564
支払利息支出	66
その他の支出	9,947,733
移転費用支出	823,083,774
補助金等支出	823,083,774
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	-
業務収入	839,105,628 ※
税込等収入	468,953,500
国県等補助金収入	369,444,442
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	707,685
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,679,689 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,878,870
公共施設等整備費支出	87,923
基金積立金支出	11,790,947
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	11,879,038
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	11,879,038
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	168
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	1,679,857
前年度末資金残高	23,383,802
本年度末資金残高	25,063,659

前年度末歳計外現金残高	99
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	96
本年度末現金預金残高	25,063,755

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	837,438,413 ※		
業務費用	14,354,639 ※		
人件費	279,785		
職員給与費	270,101		
賞与等引当金繰入額	43		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	9,641		
物件費等	4,126,934		
物件費	4,113,688		
維持補修費	-		
減価償却費	13,246		
その他	-		
その他の業務費用	9,947,919		
支払利息	66		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	9,947,853		
移転費用	823,083,774		
補助金等	823,083,774		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	0		
その他	-		
経常収益	553,061		
使用料及び手数料	-		
その他	553,061		
純経常行政コスト	△ 836,885,352		
臨時損失	67		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	67		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 836,885,418		
財源	838,397,943 ※		838,397,943 ※
税収等	468,953,500		468,953,500
国県等補助金	369,444,442		369,444,442
本年度差額	1,512,524 ※		1,512,524 ※
固定資産等の変動(内部変動)		11,183	△ 11,183
有形固定資産等の増加		87,923	△ 87,923
有形固定資産等の減少		△ 13,246	13,246
貸付金・基金等の増加		11,828,928	△ 11,828,928
貸付金・基金等の減少		△ 11,892,422	11,892,422
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	110,083	-	110,083
本年度純資産変動額	1,622,608 ※	11,183	1,611,425 ※
前年度末純資産残高	35,888,582 ※	12,327,445	23,561,136
本年度末純資産残高	37,511,190 ※	12,338,628	25,172,561

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
 - 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - 有形固定資産等の減価償却の方法
 - 引当金の計上基準及び算定方法
 - リース取引の処理方法
 - 全体資金収支計算書における資金の範囲
 - 採用した消費税等の会計処理
 - 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要
 - その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項
2. 重要な会計方針の変更等
 - 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容
 - 表示方法を変更した場合には、その旨
 - 全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容
3. 重要な後発事象
 - 主要な業務の改廃
 - 組織・機構の大幅な変更
 - 地方財政制度の大幅な改正
 - 重大な災害等の発生
 - その他重要な後発事象
4. 偶発債務
 - 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））
 - 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
 - その他主要な偶発債務
5. 追加情報
 - 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由
 - 広域連合 一般会計：全部連結
 - 広域連合 後期高齢者医療会計：全部連結
 - 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 0円
事業用資産／工作物 : 0円
事業用資産／船舶 : 0円
事業用資産／浮標等 : 0円
事業用資産／航空機 : 0円
事業用資産／その他 : 0円
インフラ資産／建物 : 0円
インフラ資産／工作物 : 0円
インフラ資産／その他 : 0円
物品 : 0円